

米国は6会合連続の利上げ見送り

ポイント① 昨年12月以降、政策金利を据え置き

9月20、21日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標は0.25～0.5%で据え置かれました。昨年12月の利上げ後、6回のFOMCで利上げが見送られました。事前にはFOMCに参加するFRB（米連邦準備制度理事会）の理事や地区連銀の総裁の一部から早期利上げを示唆する発言もありましたが、雇用統計など主要な景気指標が8月に弱い動きを示したことなどが、利上げ見送りの背景にあるようです。

ポイント② 金利水準予想を引き下げ

FOMC参加者の経済と金利に関する見通しを、前回の6月見通しと比較すると、2017、18年の経済成長率、失業率の見通しに大きな変化はないものの、FF金利の予想値が引き下げられています。これは、想定より利上げが遅れていることに加え、中長期的に経済を安定化させるために必要な均衡金利が下がったとの見方を示唆しています。経済の構造変化により、低金利下でも設備投資が増大しにくく、失業率が低下してもインフレ率が上昇しにくくなっているようです。

ポイント③ 勢いを欠く米国景気

FOMC参加者の多くは年内1回の利上げを予想していません。市場では、大統領選を控えて次回11月1、2日のFOMCでは利上げ見送りとの見方が多いものの、雇用の堅調な増大が続けば、12月13、14日のFOMCで利上げが行なわれるとの観測が強いようです。

ただ、景気循環に先行性や関連性が強い企業利益、設備投資のGDP比は、低下しています。景況感が悪くても支出が削りにくい必需品が多い非耐久財・サービス消費のGDP比の上昇も、景気鈍化を示唆しているようです。

今回の利上げ見送りで為替はやや米ドル安に動いており、今後も米国の金融政策の動向が為替市場などに影響を与える可能性があります。

重要
イベント

9月28日 米耐久財受注（8月）
9月30日 米個人消費支出（8月）
10月3日 米ISM製造業景況感指数（9月）

図1：米国失業率、賃金上昇率と政策金利

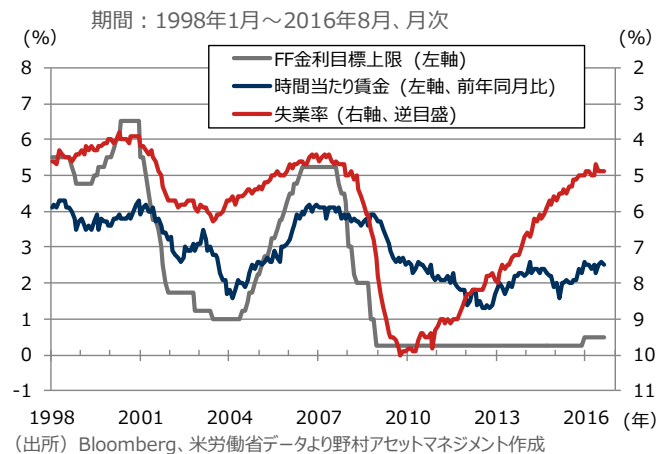


図2：FOMCメンバーの経済、金利見通し

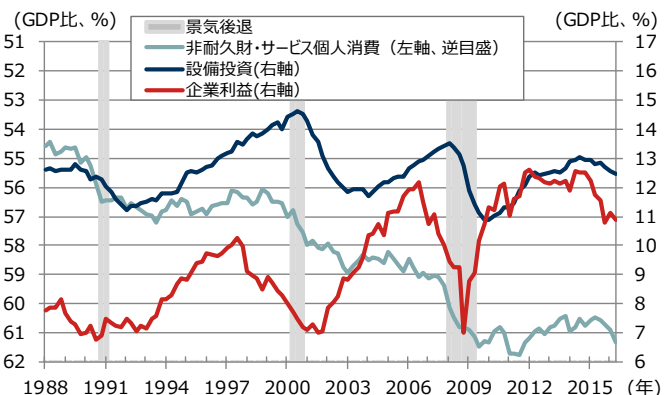
	予測時点	中央値					中央傾向値 ⁵				
		2016	2017	2018	2019	中長期	2016	2017	2018	2019	中長期
実質GDP ¹	9月	1.8	2.0	2.0	1.8	1.8	1.7 ~ 1.9	1.9 ~ 2.2	1.8 ~ 2.1	1.7 ~ 2.0	1.7 ~ 2.0
	6月	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9 ~ 2.0	1.9 ~ 2.2	1.8 ~ 2.1		1.8 ~ 2.0
失業率 ²	9月	4.8	4.6	4.5	4.6	4.8	4.7 ~ 4.9	4.5 ~ 4.7	4.4 ~ 4.7	4.4 ~ 4.8	4.7 ~ 5.0
	6月	4.7	4.6	4.6	4.8	4.8	4.6 ~ 4.8	4.5 ~ 4.7	4.4 ~ 4.8		4.7 ~ 5.0
個人消費価格 (総合) ³	9月	1.3	1.9	2.0	2.0	2.0	1.2 ~ 1.4	1.7 ~ 1.9	1.8 ~ 2.0	1.9 ~ 2.0	2.0
	6月	1.4	1.9	2.0	2.0	2.0	1.3 ~ 1.7	1.7 ~ 2.0	1.9 ~ 2.0		2.0
個人消費価格 (コア) ^{1,3}	9月	1.7	1.8	2.0	2.0	2.0	1.6 ~ 1.8	1.7 ~ 1.9	1.9 ~ 2.0	2.0	
	6月	1.7	1.9	2.0			1.6 ~ 1.8	1.7 ~ 2.0	1.9 ~ 2.0		
FF金利 ⁴	9月	0.6	1.1	1.9	2.6	2.9	0.6 ~ 0.9	1.1 ~ 1.8	1.9 ~ 2.8	2.4 ~ 3.0	2.8 ~ 3.0
	6月	0.9	1.6	2.4	3.0	3.0	0.6 ~ 0.9	1.4 ~ 1.9	2.1 ~ 2.9		3.0 ~ 3.3

(出所) 米FRBデータより野村アセットマネジメント作成

1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期の平均 3：食料、エネルギーを除く
4：年末時点の目標レンジ中心値 5：予想上位・下位3名を除いたレンジ

図3：米国企業利益、設備投資、個人消費

期間：1988年1-3月期～2016年4-6月期、四半期



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。